

ブラジルにおける土地改革闘争 脇浜義明訳

原典：The Tricontinental (2020,4,6)

序論

土地問題はブラジルの政治と社会を理解するうえで中核的に重要である。ブラジルには「ラティフンデウス」と呼ばれる巨大な土地資産がある。これは16世紀初めにポルトガルが南アメリカの一部を占領して土地を奪って大農場を作ったことに由来する。奴隷を使って輸出用単一栽培（モノカルチャー）農業を行ったのだ。それが現在まで残っている社会的不平等のルーツである。

その農地不平等構造が残っているだけでなく、農地集積が増大していることが、2017年の国勢調査でも明らかになっている。大雑把に言って、農地のほぼ50%を1%の地主が所有支配している。農民地主も居り、その半数が10ヘクタール以下の農地を持っている（1ヘクタールはサッカー場の広さ）。それは全農地の2%にすぎず、大部分の農地はもっと広大で、一握りのエリート地主が所有している。

この不平等な土地所有形態は過去数世紀にわたる資本主義的収奪の結果 — 開発の政治的・経済的・社会的・環境的結果である。土地をめぐる関係はブラジルの社会体制を表す。それはブラジル社会の不平等と、それを変える社会的ポテンシャルを構成している。土地という概念は単に空間的テリトリーでなく、人間、天然資源、それらの支配、そして広い意味での発展を包含している。

初期の非生産的ラティフンデウスに加えてアグリビジネスという怪物が現れた。もうブラジルの土地争いはラティフンデウス所有者と貧しい農民の農地をめぐる対立が中心ではなく、ブラジルの農業はどうあるべきかという問題を軸に展開している。巨大なアグリビジネス企業が広大な土地を独占支配して、それをモノカルチャー様式の農業で酷使・疲弊させているだけでなく、多量の「アクトキシン」（農業性毒素）で自然、人間、動物を汚染、そのためブラジルは世界最大の農業用毒性薬品の消費国となった。この有害な農業様式に対して、人間関係を基軸に据える包括的生産様式に基づくアグロ・エコロジー（農業生態学的）モデルが対峙される。このモデルでは、健康、文化、再生、教育が生産過程の中で重視され、自然と調和して成長する健康な作物が生産される。本論文は有害なアグリビジネスとアグロ・エコロジー・モデルを比較検討する。

アグロ・エコロジー・モデルのカギとなるのは、人民のための農地改革という概念である。それは土地所有を全面的に再編する改革で、本論文はそれを詳述する。その前に、土地をめぐる闘いの歴史を概説しなければならない。その歴史こそが、調和したアグロ・エコロジーを求めて有害なアグリビジネスと闘う階級闘争を発展させたブラジル人民の大衆運動の力を理解するカギである。本論文の第二部では、「土地なし農民運動」（MST）の農地改革セツルメントを詳述する。このセツルメントの中にオルタナティブな農業生活モデ

ルのイメージが具現化されている。

この論文は4月に発表された。4月というのはブラジルの土地闘争にとって重要な月である。1996年4月16日パラ州で憲兵隊が土地なし農業労働者を21人殺害し、69人を負傷させたエルドラード・ドス・カラジャス虐殺事件があった月だからである。この日は農地改革国際デーとして今も追悼記念されている。この事件は、土地独占の集中という現実、国家と地主階級の共謀関係、彼らが振るう暴力弾圧の残酷性、農地改革政策の不在、人間的尊厳を求める農業労働者の急進化等々を、要約的に表している。本論は土地を求める労働者の闘いへの賛歌である。

第一部

土地を求める闘いの歴史

ブラジルの農地所有構造は歴史的なラティフンデウスが基盤になっている。ブラジルの歴史の中では、大地所という形で私有財産が集積することが、ブラジルの支配階級の特徴を形成し、資本主義的生産関係を規定してきた。

古典的モデルとしては、資本主義は、生産者を生産手段から暴力的に切り離し、彼らを労働力を商品として売らなければ生きていけない状態に追い込むことから発生する生産様式として出現した。農民は史上最大の収奪を蒙った。基本的な人間的必要に自立的に応じる能力を剥奪されて地に呪われた者となった農民は、工場や大農場の門の前で長蛇の列を作って待ち、工場経営者や農場所有者の富を蓄積するために苛酷な賃労働を行うのである。この剥奪と支配の過程が資本主義発展の基礎を固めた。

ブラジルでも同じであった。農業であれ、工業であれ、金融であれ、資本家階級は様々な領域に爪を立てて、農民階級を収奪した。この収奪の過程で、農民の豊かな文化が消滅していった。教育や健康へのアクセスも否定され、人民としての権利や自治権も許されず、自尊心が徹底的に破壊された。これに対し、様々な大衆的抵抗が起きた。それに対し権力は虐殺や集団的殺戮など暴力的に弾圧した。この弾圧についてはブラジル史の本からほとんど抹消されている。

先住諸民族はポルトガル人入植者が課す奴隷制度を受け入れなかった。彼らの抵抗は残酷に弾圧された。ポルトガル人が後にブラジルと呼ぶようになった地域には250万人の先住民が住んでいたと言われるが、1600年代までにその90%以上が虐殺された。ブラジル史の本はこれら先住民の数世紀間に及ぶ抵抗を記していないが、それはブラジル人民の意識の中で遺産として残っている。先住民指導者セペ・ティアラジュの死ぬ間際の言葉「土地には暮らしてきた者がいるのだ」が忘れられずに残っている。

アフリカ黒人の奴隷制、植民地主義、暴力支配に対する抵抗も、ブラジル人民の意識、歴史、社会の形成で決定的な役割を果たした。約4900万人の黒人が故郷アフリカからブラジルへ連れて来られ、ラティフンデウスで奴隷として働かされた。その数は米国より多い。アフリカ人の反乱はすぐ始まり、彼らの声は山々にこだました。プランテーション

から逃げ出した奴隷たちはキロンボと呼ばれる逃亡奴隷集落 — 自立的集団的に組織され、アフリカ文化に富んだ自由な空間 — を作った。19世紀初旬に奴隷制プランテーションの権勢に陰りが見え始めた頃、大地主に抵抗する主力はカボクロと呼ばれる黒人や先住民やその混血となった¹。彼らはキロンボとして自立し、主権を行使し、村や町を作って人民行政を実行した。それに対して、国は苛酷な弾圧を行い、村や町を焼き払い、指導者を処刑して、人民の成果を破壊した。

こういう闘いやその他の闘いの経験の積み重ねから闘いが組織化され、例えば農民連盟や土地なし農民運動が生まれた²。これらの組織は1940年代から1960年代の間、土地占拠とキャンプ作りを通じて農地改革と社会変革を求める闘いを展開した。1964年から1985年まで20年間続いた軍事独裁政権がこれらの運動を潰し、労働者の組織力を破壊した。労働者が組織を立て直して再び闘争ができるようになったのは、1970年代末から1980年代になってからであった。

大衆闘争の復活

軍独裁政権は長続きしなかった。様々な社会層が軍独裁に反対した。この時期に労働者階級の政治組織が誕生した。中でも労働者党（PT）とブラジル中央統一労働組合（CUT）が重要である。それに弾圧で非合法化されて休眠していた諸団体、例えば全国学生連盟（UNE）なども蘇った。これらの運動体の闘いのおかげで力関係が次第に変化し、ついに独裁政権崩壊に至った。

農村地域でも同じであった。あの緑の革命³から転がり出てきた矛盾の一つは、農村から何百万人もの労働者の追い出しであった。借地人、「不法」占拠者、賃金労働者、小作人、ダム建設のために強制立ち退きさせられた人々などが、独裁政権と大地主に抵抗する人々となった。彼らにとって、土地占拠がラティフンデウスと独裁政権に抵抗する重要な手段となった。

こういう経験の中から、1984年、土地なし農民運動が誕生、次の三つの目標を掲げた。

- 1) 土地獲得闘争。現在進行中の土地なき人々の農地獲得闘争に呼応させる。
- 2) 農地改革。農地を獲得しても、農地改革や農民の権利を支える国家農業政策がなければ、一時的なものになり、農民は土地から再び追い出されることになるだろう。
- 3) 社会変革。社会的力関係の根本的再編、即ち生産の社会的関係や社会ヒエラルキーの変化がなければ、土地を持たない農民の危機の長期的解決はない。

MSTは土地占拠を力の源を発展させる重要な戦略として採用した。土地占拠には二つの機能がある。第一は、占拠運動は私有財産としての土地が社会的多数者の権利はく奪に使われること — 公共の利益のために使われる公有地とは対照的に — に疑問を投げかけること。第二に、土地が独裁政権後に成立したブラジル連邦共和国1988年憲法が規定する社会的機能を果たしていない事実を明確化する。1988年憲法は、すべて不動産（農

地) は一定の基準を満たさなければならない、例えば生産的に用いられること、環境保護規制に従うこと、労働法の遵守などの基準を満たさなければならないと定めている。基準に違反する農地は没収することができる。MST は闘いの成果として35万世帯が農地を獲得、さらに8万世帯がキャンプ地で占拠運動を敢行、法的承認を求めて闘っている。

MST 結成後36年間、土地闘争は幾つかの政治時局をくぐってきた。それぞれの時局の階級構成と力関係に適した戦略・戦術で対応してきた。初期の頃の主要対立は土地から追いやられた農民とラティフデウス所有者の間の対立であった。この段階のブラジル農村は旧式で非生産的なラティフデウス中心の社会であった。この広大な私有財産を守る手段は主として暴力であった。1980年代の民主主義復活時期になると、MST の力が全国的に拡大し、数千の土地なし農民世帯がラティフデウスの部分を占拠した。この闘いを推進したスローガンは二つ、「農地改革なければ民主主義なし」と「占拠が唯一の解決法」であった。このラティフデウスの一部占拠から、初期のセツルメントが誕生した。農民家族が耕して生活を営むセツルメントが、農地改革を政府に要求する物質的根拠となった。

この民主化の波が広がる中で、ラティフデウス所有者たちは「田園生活者連盟」(UDR) を結成した。UDR は大地主が MST を暴力攻撃する組織である」と同時に、政府に農民運動を取り締まるように圧力をかける政治組織でもあった。1990年代にブラジル政府がネオリベラル政策を採用したとき、UDR と国家は土地なし農民と MST への暴力弾圧を強めた。平和的デモを容赦なく襲撃し、オルガナイザーが次々と逮捕・収監され、農地改革に関係する人々が電話盗聴や事務所や自宅の手入れなどで脅迫された。

ラティフデウス大地主や国家の暴力、ラティフデウス型農業の非生産性に対して、農地改革が支持する社会の声が高まった。土地なし農民の闘いは広く社会的に認知されるようになった。この時期に、MST はいくつかの土地占拠を行い、抵抗と自衛の基地を作り、集団的農業生産を行う共同組合を組織した。この闘いは占拠地から街頭へと広がって、全国的にデモが展開され、政治舞台で農地改革の政策化を求める活動が行われた。MST が組織力を強化し、政治路線を先鋭化させたのも、この時期であった。

政府がネオリベラル政策を強化したのは労働者階級にとって一歩後退となった。しかし、アグリビジネス企業は完全に農村を制覇していたわけではなかった。その隙を突いて MST はセツルメントを作った。1997年、MST は初めて全国行進を敢行、ネオリベラル政策に抗議、1996年のエルドラド・ドス・カラジャス虐殺の犠牲者と遺族への謝罪と補償を要求、さらに社会の一般の人々との対話を深めた。彼らの運動は、国際的支援もあって、急速に発展、この時期のブラジル左翼の柱となった。

古典的農地改革と資本主義的変貌

主権とか社会的平等の問題は農業問題を語らずして論じることはできない。18世紀に資本主義が誕生して以降農業は大きな影響を受けた。農業の変貌は国によって異なった。ヨーロッパで起きたことがそのままそっくりブラジルに当て嵌まるわけではない。しかし、

古典的類型を見ることは参考になる。それは農業における資本主義の働きの鋳型となるからで、その鋳型を参考にしてブラジルのケースを検討しよう。

18世紀から第二次世界大戦まで世界的に土地所有の再編が展開した。大規模な土地再分配で農民は耕作地を剥奪され、大地主と資本主義的農業のための大農場が誕生した。この土地集中は産業革命と並んで進行した。産業革命は農業経済を資本主義発展戦略に統合させる必要があった。産業革命の結果土地や耕作地を奪われた農民や職を奪われた職人が大量に都市に集まり、生活の糧を稼ぐために工場の門の前に列を作った。労働搾取や資本と市場の国際化に基づく複雑な経済が発達した。農業問題は労働と天然資源を資本主義的発展に従属させるうえで重要な要素であった。

二つの中心的で関連し合う要素が資本主義内農業問題を構成する。一つは、古い土地所有農村諸階級に取って代わろうとする産業ブルジョアジーの動き。農村諸階級の非生産的土地利用 — 資本主義的視点から見て — は資本主義の蓄積ダイナミクスにとって邪魔であった。二つは、古い封建主義の論理を取り除いて、資本主義的論理を社会発展の中核に据えるという産業資本の主張であった。産業ブルジョアジーは商業論理を経済全般に持ち込むアジェンダを推進し、同時に農業の必要ではなく営利産業の必要に基づく国家経済政策が形成されるように図った。資本蓄積が産業発展の中心課題となった。つまり、安価な労働力商品の創出と原材料を豊富に安く獲得できることが、経済活動にとって必須となったのである。

その後起きた土地の「民主化」 — つまり旧地主の権利低下 — は農民の利益をもたらさなかった。それどころか、農業部門 — 中規模・小規模農場 — は低価で原材料を提供する下請け隷属的産業部門となった。安価な食品を都市に送り込むので工業会社は低賃金雇用を維持できたのである。農業生産者の社会的地位が低く、社会的再生産費が大きく抑制できた。資本主義的生産手法の農地の生産性が高まったが、土地を追われた農民は工場労働者となり、一方農業にとどまった者たちは拡大する消費市場に統合されていった。

農村経済は、都市、つまり産業資本に従属する形で再活性化した。世界の多くの国が資本主義的農地改革を行ったのは、そういう文脈においてであった。ヨーロッパでも、他の国でもそうだった。例えば、日本では農地改革の結果ほぼ300万人が土地保有農民となった。トルコでは500ヘクタールを超える大土地は没収され、イタリアでは国家が地主に補償を支払って土地収用を行って、農村にインフラを整備し、荒廃地を開拓、農民用住宅を用意した。どの国の農地改革でも農民階級は資本主義的論理に従属させられ、改革の利益は資本主義的蓄積に吸収された — 農民の生活向上にならなかった。

農業生産過程は資本主義的生産様式によって規定され始めた。かつては鞭によって規定されていた失業不安や生産スピード（奴隷制プランテーションや封土）は管理者が定める時間管理によって規定された。何を生産しどう生産するかは資本が決めるのである。資本家企業が市場に出す量や働く人間の報酬を定めるのである。もはや農民は生産手段から完全に切り離された。それと同時に大切な自らの文化も失った。

資本主義ダイナミクスはその文化的論理と共に農村地域に入った。それは生産と消費に関する農民文化的思想、とりわけ栽培法と食品文化を侵害・否定した。社会的ルールを変貌させ、共同と社会的統合を基盤とした社会生活形態を個人主義と資本主義的市場依拠形態へと変えた。この意味で、古典的農地改革はブルジョア国家政策の一部で、当時の支配階級である産業ブルジョアジーを富ますために行われたものであった。

多くの類似点はあるが、ブラジルとヨーロッパでは異なる点がある。例えば、ブラジルでは農村寡頭と産業ブルジョアジーの間には根本的な相違がない。両者は同一階級の分派で、密接に繋がっていた。ブラジルでは農村寡頭を打ち負かして産業ブルジョアジーが台頭したのではなかった。土地が寡頭に集中していることは資本主義発展の障害ではなかったのだ。それどころか、ラティフンデウスと産業資本は結束し、地主と資本は同盟軍を結成した。その中で土地集中は農民を農村から追い出し、追い出された農民は産業予備軍として低賃金の沈め石を形成した。苛酷な農村経済が産業資本ブルジョアジーの資本蓄積を助成したのである。

ヨーロッパと違ってブラジルでは農業再編に向けた国家政策がなかった。その代わりに生まれたのは農業三脚 — ラティフンデウス、大規模機械化、農薬 — であった。これは、緑の革命として知られる米国のアグリビジネスをモデルにして生まれた。緑の革命は1970年代に始まったが、その後20年間で大きく拡大した。それから生まれた農業モデルは完全に利潤中心の資本主義的大規模農業で、農民は下っ端要素にすぎなかった。

ブラジルで緑の革命が起こったのは1990年代で、これによって農業風景が構造的に変わってしまった。とりわけ農業商品生産様式の変化が顕著であった。農業問題という点で重要なことは、ネオリベラル・モデルの出現、つまりアグリビジネス企業が中小の土地保有農民に代わって生産と流通の主役になったことである。旧大地主はブルジョアジーの分派 — 多国籍農業企業、金融会社、マスメディアを支配するブルジョアジーと連携した。これらの地主たちの土地をめぐる権力は弱化しなかった。彼らは土地と労働力支配をアグリビジネス複合体 — 企業、銀行、メディア — と通じて国際市場に提供した。

過去数十年間資本主義システムは深刻な利潤低下局面に入っている。アグリビジネスは利潤維持または向上を目指して模索している。その方法は、相変わらず、環境破壊、森林や公有地へ農業前線を拡大すること、資源の乱採掘、労働搾取の強化であった。農業労働者は自らの肉体の酷使強化ばかりでなく、公有地がどんどん消えてゆくのみを見るばかりであった。

アグリビジネスがますます複雑化し、政治経済舞台で足場を固めるにつれ、人民的農地改革の必要性がますます現実味を帯びてきた。人民的農地改革はラジカルな方向、資本主義的農業を拒否する方向、農業と環境を再編する方向、利潤でなく人間的必要に応じる方向へと進んだ。

人民的農地改革

アグリビジネスが農村の生産関係を劇的に変えたので、古典的農地改革ではもう不十分となった。MSTは農業プログラムと戦略的行動の見直しを行った。

資本は深い構造的危機に直面している。そのため現システムの枠組み内で土地入手は以前より難しく、民主主義的政治参加の余地も狭くなった。これが意味しているのは、本格的農地改革を進めるには現存する力関係を転覆させ、私有財産思想から軸足を移動させなければならないことだ。金融資本が産業資本を支配している状況下では、ブルジョアジー主導の農地改革はもう魅力がなくなった。代わって現れたのは、如何なる土地改革政策も農村民主化政策— 限定的な意味だが — も必要としない新しい富の蓄積方法の発明だ。かつて土地なし農民と後進的・非生産的地主の争いの的であった土地は、今やアグリビジネスの食指の的である。アグリビジネスは自らの欲望充足のために農民階級を除外したがつているのだ。

だから本格的な農地改革を求める闘いは、農民階級が資本 — アグリビジネス — と対決しなければならないことを意味する。農薬過剰使用や遺伝子操作種子の使用で自然を破壊する巨大多国籍企業資本と対決しなければならないことを意味する。アグリビジネスの環境破壊は今や世界の人々が知っている。都市圏居住者もそれを感じ取っている。水不足・汚染と食物汚染がその二大パラメーターとなっているが、もっと恐ろしいのは資本主義が誘発する気候変動と都市危機である。農村危機と都市危機とは基本的に相互関連しているのだ。

現実には農地改革闘争に再編を迫っている。古典的農地改革から人民的農地改革へと闘いを変えなければならない。実際に耕作する人々に土地の権利を与えるという1980年代~90年代の要求から、全国民に安全な健康食品を集团的に生産する権利の要求、つまり普遍的性格の農地改革要求に切り替えなければならない。そうなると農地改革は土地を耕す人々だけの利益のためだけでなく、社会全体の利益のためのプログラムとなる。社会の力関係を変えるには農民だけの力では不十分である。農民と連帯し、かつ社会的利益のために闘争に参加する都市部の人々と力を合わせる必要がある。

現在では、旧式ラティフデウス地主はもう土地闘争の唯一の敵ではない。地主と農業大企業、金融機関、マスメディアとは同盟軍なのだ。この同盟軍が、社会の利益になるように土地を生産的に活用しているのは大企業だけだというプロパガンダを流している。旧ラティフデウスも今では「近代化」し、その分生産性を高めているが、この生産性向上は社会に貢献するというよりはアグリビジネスに貢献するだけである。それ故、人民的農地改革はアグリビジネス的農業モデルに抵抗する戦略を開発し、アグリビジネスを支える社会的基盤と闘い、それに代わる未来ビジョンを提起する運動形態をとる方向に進んでいる。

アグリビジネス産業の基盤は輸出商品の生産である。外国向け商品の大量生産が焦点化され、そのため無頓着に環境を破壊する。農薬をふんだんに使って土壌を破壊し、水や食べ物を汚染する。この資本主義的農業は森林や共有地（アマゾン河の氾濫蓄積地帯も含む）にまで拡大している。

一方アグロ・エコロジーは環境と調和して健康で多様な食品の生産に力点を置く。輸出向け食品ではなく国民の消費のための食品である。このやり方を採用すると、人々が止む無く都市部へ移動しないで農村で暮らしていける経済、所得の均等分配経済へ向かうことができる。人民的農地改革は、集団的・共同的セツルメントで暮らす農民が実践する農産業を発展させる。

人民的農地改革が意味するのは生活資源の生産と組織化だけではない。それは社会関係の作り直し — 男性中心主義や同性愛排除思想の是正やジェンダー関係の再編など — と、農村地域であらゆる水準の教育機会が得られるようにすることも目指している。また、農村地域の労働者による自治的共同組合の発展と、それを通じて都市部の人々との政治的連盟の発展も、人民的農地改革の目的である。

すでにそういう方向への歩みは始まっている。森林農業の発展、在来種育成、地域管理の加工農業部門、共同組合主催の各種の市の拡大、農業技術開発に向けた研究や技術訓練など。

複雑な問題や課題に直面しているので、MSTの戦略変更は単に資本側の変化に対応するためだけではない。それは、キャンプ地やセツルメントで暮らす土地なし農民が社会変革が必要だと実感したことから生まれた戦略変更である。セツルメント生活の中で政治的・組織的文化を構築した経験のから、人民的農地改革の中身が熟成されたのである。その農地改革計画は農村地域だけを対象するものではない。ブラジルの労働者階級を土地なし農民の同盟者とする、全国的な新しいビジョンの構築を求める、普遍的なものである。

第二部 コンキスタ・ナ・フロンテイラ（境界地占拠） — 闘いの歴史、共同、組織化

サンタ・カタリーナ州ジオニージオ・セルケイラ市にあるコンキスタ・ナ・フロンテイラというセツルメントを説明する一語を選ぶとすれば、それは「共同」であろう。

現在46世帯が、1998年実施の農地改革の一環として入手した1198ヘクタールのセツルメントで暮らしている。彼らにとって共同と集団が基本的に大切だが、同じように闘いの柱である組織化も大切である。コンキスタ・ナ・フロンテイラの歴史とサンタ・カタリーナ州のMST運動の歴史とは切り離すことはできない。現在このセツルメントで暮らしている世帯は、MST結成の翌年の1985年にラティフデウスを占拠した世帯と同じである。

イルマ・ブルネットはセツルメント作りに従事した一人である。彼女らは3年間法的権利認可を待って、テント生活を行った。その間にMSTは占拠家族に対して草の根的活動を行った。占拠者たちは土地占拠が持つ政治的意味と集団的生産について学習し、熟考した。「私たちは初めから土地との結びつき方を考えていました。共同労働などについて難しい思想も持たずにそれをやっていました。それが初期工程だったからです」とイルマ。

住人たちは新しい住処の理解を深めている過程で、集団的生産が一番よい方法だという認識に到った。「このセツルメントの土地の40%は急斜面です。個々の世帯ごとに分割す

れば、水がある平地を持つ世帯や石だらけの斜面地を持つ世帯などのアンバランスが生まれます。だから土地全体を集团的所有・管理として、集团的に耕す発想になったのです。これはすでにテント生活の中で身に着けたものです」とイルマ。

共同

コンキスタ・ナ・フロンテイラ住人は、正式セツルメント認可を獲得してから2年後の1990年、コーペルウニオン共同組合を設立した。この共同組合はセツルメントの組織構造上の心臓部となり、ブラジルの土地なし農民の共同組合運動の手本となっている。

コーペルウニオンは各部門チームから構成される。生活用食物を生産するチーム、森林再生に携わるチーム、牛や家禽の飼育をするチーム、セツルメント運営のための管理的社会的業務を担うチーム等々である。一年に一回企画会議を開催、みんなで何を生産するか、その資金の調達法などについて検討する。各基礎チームが具体案を提案し、承認されると、翌年に実践される。「私たちは最初から組織的やり方を採用し、一種の内部自治国家のようなものを形成していました。最初の頃は自分たちが食べる食物の生産が目的でした。何しろ3年間の野外キャンプ生活で食べ物や生活必需品に事欠いていましたから。それから次第にもっと中長期的な計画をするようになり、生産したものの産業化、つまり付加価値をつける工程に入りました」とイルマの説明。

民主主義的話し合いの中から大規模で多様な生産過程が誕生した。現在主要生産物は牛乳である。その牛乳はシャペコ市にあるもう一つのMSTセツルメントであるコーペロエストに売られ、コーペロエストはそれを加工処理して「テーハ・ビーバ」（生きている大地）というブランド名で売り出している。コンキスタ・ナ・フロンテイラの家畜動物は合理的集中放牧（PRV）として知られるローテーション放牧システムで飼育される。これは家畜飼育に関するアグロ・エコロジー的オルタナティブである。家畜の餌はセツルメント内にある餌製造所で生産される。

牛乳が主要産品だが、それだけではない。穀物やマテ茶の栽培、豚、牛、ミツバチの飼育、ダムで魚養殖を行っている。1997年以来使っていた旧式の家畜肉冷蔵庫を新しいものに修理しているが、それが完成すると、一時間に3500羽のニワトリを処理できるようになる。

住人食用の野菜を生産する菜園もある。住人は週に3回そこで野菜を取ることができる。「食べられるのはそこで栽培されている野菜だけで、どういう野菜を栽培するかは菜園の担当者が決めます。でも袋を一杯にして持って帰れます」とイルマ。

こういう生産でコンキスタ・ナ・フロンテイラの住人の食生活が保障されている。「日々の食事は、肉、卵、牛乳、無農薬有機野菜で、ほとんど市場へ買いに行く必要はありません」とイルマ。

菜園の隣には苗木を育成する育苗園がある。これはラティフンデゥスによって荒らされた地域の植林とセツルメントとその周辺の美化に役立つ。森林再生はこのセツルメント

の重要な仕事で、現在森林の40%までが回復している。

セツルメント構成員の収入は、働いた時間数に基づく。月末に労働時間が集計され、生活共同組合が得た収益が労働時間数に応じて分配される。

教育と健康

コンキスタ・ナ・フロンテイラは生活用物資と販売用物資を生産する共同組合以上のものである。そこで生活する人々の幸せを最重要視しているから、当然教育と健康に力を入れている。教育闘争は占拠運動と同時にあった。イルマは「住宅闘争の前から学校建設要求を掲げて闘っていました」と説明する。セツルメント内に市立学校があるのは、そのような闘いが初期からあったからである。1990年に学校が設立されたが、人々は建物だけでなく、教育の中身についても闘い展開した。読み書きの教えだけでは十分でなく、子どもたちを人民的農地改革運動に適合させるような教育内容でなければならなかったからだ。「私たちは一般の学校とは異なる教育を要求しました。パウロ・フレイレの解放教育を取り入れることを要求しました」とイルマ。子どもたちは、生活共同組合活動はもちろん学校の管理・運営にも参加し、集団で物事を決定し、校則やどういう活動を行うかも自分たちで決める。

組織・集団性は学校教育にとってだけでなく、ヘルスケアにとっても重要である。セツルメントのヘルスケアは植物療法も取り入れた公衆衛生として組織的に実践されている。

セツルメント内の学校教育 — カリキュラムや学校編成 — は、市政を支配する右翼政党的攻撃的になっている。彼らは何度も学校閉鎖を試みた。そのたびに子どもたちは役所に坐り込んで闘った。イルマは「学校は抵抗のシンボルです。だから市の支配者たちは学校を潰したがつているのです。社会意識を高める教育は彼らにとって有害だからです」と語った。

課題

コンキスタ・ナ・フロンテイラは誕生後31年になる。多くの成果を得たが、同時にまだまだ課題がいっぱいある。「このセツルメントはたくさんの矛盾の真ただ中で生まれました。とても理想郷なんかではありませんでした」とイルマ。

課題の一つは、若者を農村に留めること。若者は一定の年齢に達すると都市へ出たがる。イルマは「若い人を田舎に留めることが課題です。収入を増やし、連帯と共同の精神を維持することが課題です。ブラジルのような個人主義的社会では、私たちのしていることは時流に逆らうことで、かなり困難なのです」と語る。

イルマは30年間コンキスタ・ナ・フロンテイラに関わってきた。彼女は「私たちのセツルメントは例外的存在ではなく、もっと一般的なものになって欲しい」と言っている。そうなるためには、人民的農地改革が全国的に普及しなくてはならない。「セツルメントとは言え、アグリビジネス的論理の再生産に陥ることがあります。それに抵抗できるのは、

私たちのアグロ・エコロジー、共同、連帯のモットーです。私たちはそれに歓びを感じ、生き甲斐を感じているのです。闘い続ける気力を得ているのです。人民的農地改革というテーマはすべての社会層に生産的な形で課題を提起します。健康食品とは何か、アグロ・エコロジーとは何か、社会生活はどうあるべきかに関して、みんなに真剣に考える課題を提起するのです。そして、農村こそが人間的な生活をするのに最適の場であることを示しているのです」と、イルマは語った。

訳注

- ¹ カボクロは一般に先住民とヨーロッパ人の混血を指すが、アフリカ系、インド系、アジア系を指して使われることもある。
- ² 農民連盟は1950年代に出現したが、1964年に樹立した軍事政権によって破壊された。しかし、その後も宗教者らの援助によって継続し、1980年代土地なし農民運動として再生した。
- ³ 1940年代~60年代にかけ、高収農品種の導入や化学肥料の大量投入によって穀物の生産性向上をはかったグローバルな農業改革で、ラックフェラー財団が主導した。